横須賀日日新聞
YOKOSUKA NICHINICHI SHIMBUN
市民記者がつくる
横須賀日日新聞©
INDEX
2 目標は県大会ベスト8
3 子どものチリリン・スクール
4 足元にご注意を
発行所：神奈川新聞横須賀支社 〒238-0004 横須賀市小川町21-9 TEL.046(822)2020 FAX.046(823)3845 yokosuka@kanagawa-np.co.jp 第46号
神奈川新聞のご購読申し込みはフリーダイヤル 0120-446-709。1週間のお試し読みも受け付けています。購読料1カ月3,189円
平成28(2016)年1月3日発行

横須賀日日新聞　第46号
2016年1月3日

あなたが地域の主人公　9

テーマ：ご近所の底力
（協働こそ難問解決の道）

※許可を得て掲載しています。

あなたが 地域の主人公 9

ご近所の底力

協働こそ難問解決の道

NHKの人気番組「難問解決!ご近所の底力」を見ていた人は多いと思う。そのチーフプロデューサーだった黒川敬さんの講演会が県立保健福祉大学で行われた。11月号で紹介した「生涯現役フォーラム」の企画だ。

黒川さんは全国各地で講演をしているが、参加者とのコミュニケーションが基本なので、会場から意見が出ないと苦労すると言っていた。杞憂だった。黒川さんの質問に会場からすぐに手が上がり意見交換が始まった。講演後「これほど参加者の意識が高く活発な会は珍しい、横須賀が好きになりました」と語っていた。

今、「地域が主役」の時代が来ていると感じる。横須賀でも地域運営協議会、介護予防・日常生活支援総合事業など行政、市民団体、地域団体が一体となって課題に取り組む体制が始まっている。少子高齢化と地域経済の沈滞から、地域の多様な主体と協働しなければ破綻してしまうという行政側の危機感から始まっていることは否めない。だが黒川さんの言葉を借りれば、「地域の難問解決は『ピンチはチャンスに』の発想がなければ進まない」にあると思いたい。

地域の課題解決で鍵を握るのは大学だと思う。市民活動サポートセンターは、県立保健福祉大学、関東学院大学、神奈川歯科大学、横浜市立大学とボランティア育成などの連携を行っているが、各大学の関係者は口をそろえて地域行政、企業、市民団体との連携が、大学にとって不可欠になっているという。

県立保健福祉大学の石井慎一郎教授は、地域創生とシルバー産業振興のパッケージ企画を三浦市・企業・NPOなどと協働で進めている。

なぜ大学は地域連携を進めるのですかとの質問に、「大学には研究や教育を社会に還元する使命があります。大きな課題を抱えた地域での試行錯誤が研究や学生教育にフィードバックされる。その繰り返し。地理的にも近いほど便利がよいのです」と答えられた。地域と大学はお互いに求め合っているのだ。

黒川さんの講演会で会場から活発な意見が出たのは、横須賀には重大な課題が多くあり、真剣に考える市民がそれだけ多いことの現れだと思う。年の初めにあたり、ことしが「ピンチをチャンスに」変える年となるように願いたい。

（横須賀市立市民活動サポートセンター館長・高橋　亮）

「ご近所の課題はシニア世代が『肌脱ぐ』と語る黒川敬さん＝昨年11月28日の「生涯学習フォーラム」県立保健福祉大学